

産業建設委員会・分科会

質 畑地化促進事業補助金の内容は。

答 水田を畑地化することに伴う、管内の土地改良区に支払われる補助金で、全額国の畑地化促進事業費補助金が充当される。対象となる畑地化の面積は約16ヘクタール、23経営体を見込んでいる。

質 サテライトオフィス誘致事業費の増額理由は。

答 サテライトオフィスの運営に対する補助金として3件分を計上していたが、現在4件の企業が進出している状況にあり、さらに1件進出した場合に対応できるよう、増額しようとするものである。

質 能代工業団地拡張事業費（工業団地東側）の事業経緯及び土地売却収入との関連性は。

答 当初、能代工業団地東側の造成区域内に市が所有、管理する緑地を確保することとしていたが、中国木材株式会社から、事業用地が不足しており、その分も提供してもらいたいとの申出があった。協議により緑地相当分を売り渡す代わりに、同社が隣接地に用地を確保し、緑地として整備を行った上で、市が購入することとなったもので

ある。

質 市営万町住宅建替事業建設工事（建築主体工事）の請負契約の変更について、変更金額の内訳は。

答 コンクリートの塊の撤去費用が約150万円、くい工事の関連費用が約710万円の追加となっている。

質 工事の支障となるコンクリートの塊は設計段階で把握できなかったか。

答 同塊は旧万町住宅の中庭部分から発見されたものであり、解体工事の際には確認できなかった。旧万町住宅が竣工した昭和25年及び26年以前の建物の基礎等と考えられるが、時代背景からして、25年に建築基準法が制定されており、その年代以前に大きな基礎を構築して建物を建設することが想定しづらく、把握することが困難であった。

（鍋谷 暁）



建設中の市営万町住宅

議会改革調査特別委員会

6月17日に開催された委員会では、前回の協議結果に基づいて検討を行った。

タブレット端末の活用について

●今後の協議内容等について

意見 タブレット端末の機種やソフトウェア等の基本的な機能、運用ルール、移行期間を含めたスケジュール等を協議する必要がある。

●導入経費について

意見 市民の理解が得られるよう精査すべきである。

意見 費用対効果について改めて検討すべきである。

意見 タブレット端末を導入している他の自治体の例を見ても、当局が取り入れていない例はないと思われる。互いに活用しやすいような形で進めることが望ましく、予算も含め、当局との意見のすり合わせが必要である。

協議結果 今回の意見や、これまでの決定事項等を踏まえ、議会事務局で先進事例等を調査し、次回それを基に協議を進めることとした。

政治倫理の確立について

●能代市議会議員政治倫理条例第3条第6号の表記

協議結果 全会一致で現行のとおりとすることに決定した。

●平成25年改正前条例第11条の再考

意見 改正前の市工事の請負契約等に対する遵守事項等の条項が削除されているが、この請負禁止の規定が設けられた経緯として、直接請負する行為をやめ、議員としての活動の信頼を高め、執行への疑いをなくすことにある。議員の成り手不足という理由は、地方議員の職業は個人事業主とは限らず、職種、職歴、年齢、性別等に関係なく、議員を目指すことができるため理由にはならない。

意見 本条例は、制定当時から社会情勢も変化している中で、これまで十分話し合ってきたものであり、採決により決定すべき。

採決結果 多数をもって現行のとおりとすることに決定した。

（安岡明雄）

